

平成 24 年度決算 説明資料

朝日生命保険相互会社

当社は平成 24 年度より中期経営計画「Action (3 カ年計画)」をスタートし、保険業績面、収支面、財務面とも計画達成に向けて順調に進捗しております。

保険業績面では、新介護保険を中心に第三分野の新契約が大きく伸展したこと等により、第三分野の保有契約も前年度末より順調に増加しました。

また、収支面においては、基礎利益は前年をやや下回ったものの、例年並みの水準を確保し、当期純剰余は一定の黒字を確保しました。

加えて、財務面においては、健全性指標であるソルベンシー・マージン比率及び実質純資産額は、前年度より大きく向上いたしました。

今後も引き続き中期経営計画「Action (3 カ年計画)」での取組みを通じて、安定したフロー収益の確保と自己資本の拡充を図るとともに、資本の再構築を通じた更なる財務体質の強化を図ってまいります。

1. 業績の状況

(1) 新契約

平成 24 年度の新契約年換算保険料（新契約＋転換純増加）は、一時払年金保険等の新契約の減少により前年度比 88.0%となりましたが、第三分野部分については、前年度比 133.7%と伸展しました。

個人保険・個人年金保険の新契約（新契約＋転換純増加）の状況

区分	平成 24 年度		平成 23 年度
		前年度比	
新契約年換算保険料 (新契約＋転換純増加)	315 億円	88.0%	358 億円
うち新契約（新規契約）	257 億円	89.4%	287 億円
うち転換純増加	58 億円	82.4%	70 億円
うち第三分野部分	158 億円	133.7%	118 億円

(2) 消滅契約

平成 24 年度の消滅契約年換算保険料（死亡・満期等を除く）は、前年度比 94.2%と改善しました。

個人保険・個人年金保険の消滅契約の状況

区分	平成 24 年度		平成 23 年度
		前年度比	
消滅契約年換算保険料 （解約＋失効＋減額－復活）	257 億円	94.2%	273 億円
うち解約・失効契約	228 億円	94.5%	242 億円
消滅率（解約＋失効＋減額－復活）	4.50%	△0.22%	4.72%

(3) ご契約の継続率の状況

ご契約の 7 月目・13 月目・25 月目継続率は、いずれも高水準を維持しています。

ご契約の継続率の状況

区分	平成 24 年度		平成 23 年度
		対前年度増減	
7 月目継続率	96.4%	+0.2%	96.2%
13 月目継続率	93.1%	+0.4%	92.7%
25 月目継続率	86.1%	+0.6%	85.5%

(4) 差額（新契約－消滅契約）

平成 24 年度においては、新契約年換算保険料（新契約＋転換純増加）と消滅契約年換算保険料（死亡・満期等を除く）の差額が 58 億円の純増加となりました。

区分	平成 24 年度		平成 23 年度
		対前年度増減	
新契約年換算保険料 －消滅契約年換算保険料	58 億円	△27 億円	85 億円

(5) 保有契約

保有契約は、前年度末比 98.7%となりました。このうち「第三分野部分」については、前年度末比 102.2%となりました。

なお、「第三分野部分」の保有契約全体に占める割合は、前年度末に比べ 1.0 ポイント上昇し、29.6%となりました。

個人保険・個人年金保険の保有契約の状況

区分	平成 24 年度末		平成 23 年度末
		前年度末比	
保有契約年換算保険料	5,651 億円	98.7%	5,725 億円
うち第三分野部分	1,673 億円	102.2%	1,638 億円
構成比	29.6%	+1.0%	28.6%

(注) 1. 全て年換算保険料ベースで記載しています。

新契約、消滅契約、解約・失効契約、保有契約の年換算保険料については下記のとおりです。

- ・年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 - ・「第三分野部分」とは、「第三分野商品」の保険料と、傷害・疾病・介護等のいわゆる第三分野の保障に充当される「特約」の保険料を商品の種類を問わず集計したものの合計です。
2. 「消滅契約」(死亡・満期等を除く)とは、解約・失効、減額、復活(失効から控除)を集計しています。本文中の消滅契約は全て同じ定義として使用しています。
3. 消滅率は対年度始保有契約年換算保険料で算出しています。その前年度比欄は、対前年度増減を表示しています。
4. 7 月目・13 月目・25 月目継続率は平成 24 年 4 月から平成 25 年 3 月に判明した継続率の累計値を表示しています。(7 月目継続率の対象は平成 23 年 7 月から平成 24 年 6 月に募集した契約、13 月目継続率の対象は平成 23 年 1 月から平成 23 年 12 月に募集した契約、25 月目継続率の対象は平成 22 年 1 月から平成 22 年 12 月に募集した契約です。)
- なお、一部の契約について、計算方法を変更しております。
5. 保有契約年換算保険料の第三分野部分構成比の前年度末比欄は、対前年度末増減を表示しています。

2. 収益の状況

(1) 基礎利益

基礎利益は262億円となりました。内訳は以下のとおりです。

①費差損益

費差損益は、事業費の削減等により、前年度に比べ1億円増加しました。

②危険差損益

危険差損益は、保有契約の減少により、前年度に比べ58億円減少しました。

③逆ざや額

逆ざや額は、予定利息の減少により、前年度に比べ34億円改善しました。

基礎利益の状況

区分	平成24年度		平成23年度
		対前年度増減	
基礎利益	262億円	△22億円	285億円
費差損益	190億円	+1億円	188億円
危険差損益	875億円	△58億円	934億円
逆ざや額	△803億円	+34億円	△837億円

(2) 経常利益・当期純剰余

経常利益は、117億円となりました。また、当期純剰余は127億円となりました。

経常利益・当期純剰余の状況

区分	平成24年度		平成23年度
		対前年度増減	
経常利益	117億円	△319億円	436億円
当期純剰余	127億円	+56億円	70億円

なお、当期未処理損失は、66億円減少し、395億円となりました。

3. 財務の状況

(1) 有価証券の含み損益

有価証券全体では2,264億円の含み益となりました。国内株式は336億円の含み益、国内債券は1,872億円の含み益となりました。

有価証券の含み損益の状況【一般勘定】(有価証券のうち時価のあるもの)

区分	平成24年度末		平成23年度末
		対前年度末増減	
有価証券全体	2,264億円	+2,208億円	56億円
うち国内株式	336億円	+652億円	△316億円
うち国内債券	1,872億円	+1,318億円	554億円
うち外国証券	△22億円	+181億円	△204億円
うちその他の証券	34億円	+46億円	△11億円

(2) ソルベンシー・マージン比率および実質純資産額

ソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べ69.2ポイント上昇し、495.8%となりました。実質純資産額は、前年度末に比べ2,163億円増加し、5,698億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率の状況

区分	平成24年度末		平成23年度末
		対前年度末増減	
ソルベンシー・マージン比率	495.8%	+69.2%	426.6%

実質純資産額の状況

区分	平成24年度末		平成23年度末
		対前年度末増減	
実質純資産額	5,698億円	+2,163億円	3,534億円

以上